

(様式)

「沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成30年度)」に係る意見への対応方針

No	県民意見		対応方針	沖縄21世紀ビジョン 実施計画掲載箇所		担当部	担当課
	施策名	ご意見・ご要望		主な取組	頁		
1	ウチナーネットワークの継承・拡大	そもそもウチナーネットワークとは何か(HPの内容だけでは抽象的すぎる)。関連する事業に多額の税金が投入されているが、強化をすればどのようなメリットがすべての県民にもたらせるのか。	ウチナーネットワークとは、世界中に42万人いるといわれている県系人、沖縄県民、そして沖縄と縁のある全ての人々をつなぐネットワークです。このつながりは、沖縄が持つ貴重な人的ネットワークであり、これを強化することで人的・文化的な交流以外にも、海外からの観光誘客、ビジネス展開等へ発展し、沖縄の経済発展にもつながるものと考えています。	ウチナーネットワークの強化推進	349	文化観光スポーツ部	交流推進課
		国外周年祭への参加に関して税金を投入している割には成果が見られない。「参加を通してウチナーネットワークの強化が図られた」としているが、根拠が示されていない。費用対効果を明確にせよ。	本県の移民の歴史を踏まえ、式典出席等により移住者の功績を称えと共に、ウチナーネットワークの継承・拡大を図っており、前回の世界のウチナンチュ大会では、海外参加者が過去最高になるなど、相互交流の促進に寄与しています。また、海外の県系人は、在住国と母県沖縄との友好の架け橋として本県の国際交流の推進に貢献しており、県民の移民の歴史、国際的・多文化共生の理解を促し、国際的感賞のある人材育成に寄与しております。	国内外の県人会との連携	350	文化観光スポーツ部	交流推進課
		次世代の担い手の育成に資するため、事業参加者のOB・OGへのフォローアップ研修や事後の追跡調査などが必要であると思われるが、実施していないのはなぜか。	これまで、海外交流事業のOB・OGを対象に合宿などのフォローアップ研修を行うとともに、若者ウチナンチュ連合会を支援することで、OBOGがその活動にかかわり、継続して経験を活かせる環境づくりを進めています。また令和元年度は、在中南米等留学生等とのワークショップや交流を行うWorld Youth Uchinanchu Meetingを実施しました。これらOBOG等を対象にSNSでのネットワーク構築を推進しており、インターネット上での日常的な交流促進につなげています。	ウチナーネットワークの強化推進 次世代ウチナーネットワーク育成事業 世界若者ウチナンチュ連合会との連携	349 349 350	文化観光スポーツ部	交流推進課
		成果指標の達成状況において、「次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続」に関して、「参加者のネットワーク構築が着実に進んでいる」としているが、実績値の算出方法が不明である。そもそも「参加者とのネットワーク構築」に指標を限定していること自体が閉鎖的である。	事業終了後のアフターフォロー等を目的に、各交流事業に参加した対象者の内、継続してネットワークを形成できている人の割合を実績値としております。成果指標の対象者については、事業実施後も、引き続き継続したネットワークを形成していくことを目標と定めたため、事業対象者を対象範囲としております。	次世代ウチナーネットワーク育成事業	349	文化観光スポーツ部	交流推進課

(様式)

「沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成30年度)」に係る意見への対応方針

No	県民意見		対応方針	沖縄21世紀ビジョン 実施計画掲載箇所		担当部	担当課
	施策名	ご意見・ご要望		主な取組	頁		
2	多文化共生型社会の構築	これまでに宜野湾市や石垣市などを多文化共生のモデル地区として多文化共生社会に対する県民向け取組を実施しているが、地区を限定して実施することで、どうして全県的な多文化共生の推進が図られるとするのか理解できない。また事業実施を通して宜野湾市や石垣市が多文化共生の先進的な自治体となり得たのかどうかなどの成果の検証がなされていない。700万あまりの税金が投入されている割には、成果が見られない。	平成29年度に実施した実態調査において、多文化共生に向けた取組を実施している県内市町村は約3割にとどまることが判明しております。先行的に実施した宜野湾市等の自治体と連携して広域で事業を展開する他、市町村国際交流関係担当者会議等にて成果の報告を行うなど、県内市町村における多文化共生の地域づくりの取組を促進させていきたいと考えております。	多文化共生社会に対する県民向け取組	354	文化観光スポーツ部	交流推進課
		「モデル」とは1年か2年で成果や問題点を洗い出して全県的に広げていくものであると考えるが、何年も「モデル」のまま予算組しているのはなぜか。	平成29年度に実施した実態調査を踏まえ、市町村それぞれが抱える外国人等の多文化共生に関するニーズへの対応など、市町村独自で展開できるようなモデル事業を先行して実施しているところであり、本事業を契機として国際交流員の配置等市独自の取組にも繋がっているところです。今後、モデル事業を実施していない他市町村との連携も進めていきたいと考えております。	多文化共生社会に対する県民向け取組	354	文化観光スポーツ部	交流推進課
		国が推進する「外国人材の受入れ」に関する様々な施策の要素がほとんど反映されておらず、取組は大幅に遅れていると言わざるを得ない。委託ではなく県が主体となり実施している多文化共生推進に関する事業が全く見受けられず、軽視していると言えない。	県では、おきなわ多文化共生推進指針により、市町村等の多文化共生施策の取組を推進することとしており、在住外国人にとって最も身近な行政窓口となる市町村の取組を促進するための施策を展開しているところです。 また、県では一般財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団において、外国人相談窓口の設置や大規模災害時に備えた外国人支援サポーターの育成、避難所運営訓練に積極的に取り組んでいるところであります。	多文化共生社会に対する県民向け取組	354	文化観光スポーツ部	交流推進課